

拠出金名：国連環境計画(UNEP) 環境基金

国際機関等名	国連環境計画 (英文名称・略称) Unite Nations Environment Programme (UNEP)					
種 別	国連(事務局)		国連(基金・計画)		国連専門機関	その他
所轄官庁担当局課名	外務省国際協力局地球環境課					
最近3年間の我が国支払額(注1)及び拠出率、ODA率						
単 位	金 額				拠出率(%) (注2)	ODA率(%)
	邦 貨 (千 円)	外貨1 (千ドル)	外貨2	レート		
平成17年度	172,805	1,615		1\$ = 107円	(2005年) 5.5	100
平成16年度	187,000	1,700		1\$ = 110円	(2004年) 6.1	100
平成15年度	427,000	3,500		1\$ = 122円	(2003年) 6.7	100
拠出上位5ヶ国				国際機関等の財政 (2004年度決算)		
	国 名	金額(千ドル)	率(%)			
1位	英国	7,987	13.7	当該年度の収入 71.1百万ドル		
2位	ドイツ	6,642	11.4	当該年度の支出 50.3百万ドル		
3位	オランダ	6,004	10.3	次年度への繰越 20.8百万ドル		
4位	米国	6,000	10.3	会計検査機関名		
5位	フランス	4,000	6.8	国連会計検査委員会 (Board of Auditors)		
上記の率及び順位は2005年のもの				(現在の構成員の出身国：南ア、仏、比)		
当該機関に対する我が国としての評価(当該国際機関の政策に対する我が国の意見の反映度を含む)						
UNEPは、地球規模の環境問題を全般的に扱っている唯一の国際機関であり、国連システム内外の環境問題への取り組みに対し、資金的及び技術的支援を行うことにより環境分野の国際協力を促進している。任務の限定された個別機関では対応しきれない地球規模の環境問題に対して、UNEPの果たしているこのような総合調整機能を、我が国としても高く評価している。我が国はUNEP創設以来一貫して管理理事国(58か国、任期4年。)に選出されており、UNEPの運営に強い発言力を有している。 合理化、機能強化のための改革が行われているか。 行われている場合はその現状と我が国としての評価 国際環境ガバナンス(国際社会が地球環境問題に取り組むための運営方法(枠組みや方法論等)に関する包括的概念)の文脈で、国連の環境関連活動の中心であるUNEP改革について、UNEP管理理事会や国連総会等の場において議論されてきている。特に、2005年国連サミット成果文書を受け、アナン事務総長主導の「開発・人道支援・環境分野の国連システム一貫性に関するハイレベル・パネル」(我が国より武見敬三参議院議員が参加。)及び国連総会の下での加盟国による非公式協議を通じ、UNEP改革を含めた検討が行われている。						
邦人職員数 うち幹部以上	16 人 うち 1 人		当該機関の職員数及び 邦人職員が職員全体にし める率	495 人 3.2 %		
邦人職員が占めている幹部ポスト						
ポストの名称		職 員 氏 名		備 考		
バーゼル条約事務局長		桑原 幸子				
当該機関重要ポストへの邦人職員送り込みについての具体的な計画						
未定						

(注1) 平成16年度より外務省と環境省が折半して拠出している。

(注2) 我が国と各国とは会計年度が異なるため、拠出率については暦年(2003年～2005年)。